

待機児童解消緊急対策



認可保育園が増設されます!

落合第四小学校内学童クラブが設置されます!

(開設は全て来年4月予定)

賃貸物件による認可保育園の整備
(2所〜定員60名程度と80名程度)

今年度当初予算の2所に追加し、新たに2所整備の補正予算が決定しました。これにより来年4月には4所の認可保育園が増設されます。

- 当初予算の整備計画2所の事業者決定
- 1 予定地 西落合3-19
定員 102名(0〜5歳児)
事業者 株式会社グローバルキッズ
 - 2 予定地 高田馬場1-16
定員 63名(1〜5歳児)
事業者 株式会社サクセスアカデミー

新宿せいが保育園の定員拡大(56名)

落合第四小学校内学童クラブの設置(定員60名程度)

新宿せいが学童クラブで待機児童が発生し、保護者や関係者は新たな学童クラブの設置を求めています。



まだまだ足りない認可保育園 さらに増設を——代表質問

今年度現時点での待機児童解消策の定員増は昨年度並みであり、来年4月の待機児童ゼロにはまだ不十分です。

代表質問では、さらなる認可保育園の増設、また今現在待機している区民のために、比較的早く整備できる区立幼稚園等を活用した保育ルームの設置を求めました。

区長は、「来年4月の待機児童ゼロに向けて、認可保育園も含めた多様な保育サービスを的確に位置づける。保育ルーム設置も視野に入れ検討」と答弁しました。

マンション なんでも相談会

- 7月26日(土) 午後2時~4時
- 落合第1地域センター 3F 第1集会室
(下落合4-6-7 西武新宿線下落合駅 徒歩5分)

※一級建築士など専門家がお答えします。
※予約不要

主催: 日本共産党新宿区議団
問い合わせ:
・5273-3551 (区議会控室)
・090-2641-8431 (担当: 佐藤)

新宿区のマンション支援制度の紹介

相談

●マンション管理相談

対象は、分譲マンションの管理組合役員・区分所有者・管理員・借人
・毎月第2・第4金曜日
※要予約

お問い合わせ: 住宅課居住支援係
(5273)3567

●マンション管理相談員派遣制度

管理組合の運営や建物の維持管理などについて専門家を派遣
・総会、理事会などに1回あたり2時間、年度内3回まで
※費用は無料

お問い合わせ: 住宅課居住支援係
(5273)3567

●マンション問題無料なんでも相談

毎月第1・3水曜日
午後1時~4時
※予約不要

主催: 新宿区マンション管理士会
お問い合わせ: 新宿区マンション管理士会
(3361)6498

耐震補助制度

●耐震非木造住宅改修工事助成制度

専門技術者による耐震アドバイザー派遣(5回まで)と簡易な耐震診断を無料で行う。
耐震診断、補強設計に基づいて耐震改修工事を行う場合、費用の一部を補助

お問い合わせ: 地域整備課耐震担当
(5273)3829

●エレベーター改修工事費の補助

お問い合わせ: 建築指導課構造設備担当
(5273)3745

マンション支援策について ——代表質問

千代田区が行っている「マンション管理組合へのAED(自動体外式除細動器)の貸し出し」「エレベーター内非常用防災用品キャビネットの配布」事業を参考に、新宿区でも設置を促し支援すること等を提案しました。

各議員は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。



雨宮たけひこ
左門町12ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088



沢田 あゆみ
西早稲田2-19-1共栄ビル101
電話 090-3088-9591



あざみ 民栄
市谷加賀町2-6-1 D-302
電話 090-1802-4520



川村のりあき
西落合1-32-18
電話 090-9330-9004



佐藤 佳一
北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431



あべ 早苗
新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



近藤 なつ子
戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



田中のりひで
上落合1-1-15落合パークファミリア302
電話 080-5483-5516



近藤 なつ子 議員

消費増税から 区民の生活守れ

就学援助を拡充し、給食費は値上げするな

安倍政権が生活保護の支給額を減らしたことで、就学援助の対象から外れる児童・生徒が出現したことが社会問題になっています。新宿区は今年度は引き下げ前の基準額で実施し、これによる影響はありませんでした。

問 来年度以降も削減前の基準を維持すべき。

答 今後は現行基準を基に、景気や社会状況などを踏まえて検討する。

問 区は、就学援助の対象を生活保護基準の1.2倍にしているが、物価上昇を考慮し1.3倍に引き上げるべき。

答 1.3倍に引き上げるとは考えていない。

学校給食への支援

新宿区は消費税8%増税にあわせて4月から学校給食費を値上げしました。安倍内閣は今年度中にさらに10%に引き上げることと決断すると言っています。

代表質問

問 仮に10%になっても給食費は値上げせず、区が増税分を補填して質量を維持すべき。

答 10%に引き上げられた場合も保護者に負担してもらおう方向で検討する。消費税は消費一般に広く公平に負担を求める制度だから、公費で補填をする考えはない。



社会福祉施設への支援

介護事業者への増税の影響回避のために介護報酬が引き上げられました。水道光熱費や送迎車のガソリン等が高騰し、事業者の負担が大きくなっています。

問 影響調査を実施し、必要なら支援すべき。

答 実情に沿って国の介護報酬改定等がなされたこと認識しており、影響調査や特別の支援は考えていない。

商店街・中小工業者支援

問 昨年の第1回定例会でインターネット販売での支援を提案し、区長は「検討する」と答弁したが、どこまで進んだか。

答 区商店会連合会がIT化の検討を進め、ネット販売を視野に入れてホームページをリニューアルする。ネット販売には克服すべき課題があるが、今後も商店会のIT化を支援する。

問 街バル・夜オリエンテリングの企画が全国で広がっている。区は

宣伝に協力し、助成金を活用できるように支援を。

答 区内商店会でも街バルなどが検討されており、補助金を活用して実施予定。区は、商店会サポーター派遣などの側面支援とともに、広く周知する。

問 学校給食の食材のうち肉、魚、乾物はほとんど他区の業者から購入している。中小企業支援の観点から、区内業者から購入すべき。

答 区内業者からの仕入れは産業振興の観点から大事。対応可能な区内業者からは納入してもらっているが、廃業等もあり進んでいない。産業振興課から条件に合う区内業者の情報を得て、学校現場に提供する。

民間の保育園・学童クラブの質の向上を

区は、児童館は指定管理制度に移行し、子ども家庭支援センター以外の学童クラブは全て民間委託する方針。民間の施設では、職員の退職が続出しているところもあります。

問 都の保育士調査でも「給料が安い」が退職理由のトップ。区は、民間事業者に対し保育士や学童クラブ指導員の給与水準確保を指導すべき。

答 適正な賃金水準の確保は重要。直接指導はできないが、東京都社会福祉協議会の参考給料表を活用して、給与改善による保育士確保を事業者に求めていく。

問 区直営の保育園・学童クラブを維持すべき。

答 指定管理や業務委託は計画に沿って進める。



あべ早苗 議員

新大久保駅のバリアフリー化 J・R東日本が工法等の検討に入る

2000年の交通バリアフリー法施行後鉄道駅の段差解消が進み、都内の全JR駅でエレベーターもエスカレーターもない駅は、新大久保駅、御茶ノ水駅、浅草橋駅、板橋駅の4駅のみ。しかも新大久保を除く他の3駅はバリアフリー計画ができており、何の見直しもないのは新大久保駅だけになっています。

新大久保駅は、病院や障害者施設、都営住宅が近くにあり、バリアフリー化を望む声が多く寄せられています。

問 ①新大久保駅が都内で一番バリアフリー化が遅れていることをどう受け止めているか？ ②区はJRとの協議や働きかけをどのように進めてきたか？ ③段差解消のために、区が積極的にインシアチブを発揮すべき。

答 区内の49駅中47駅でバリアフリー化が進み、新大久保を含む2駅が残されている。新大久保駅については、土地の利用関係の課題の解決の見通しがつき、現在、エレベーター設置のための具体的な工法選定や事業費等の比較検討の段階に入っているとJR東日本から聞いています。1日も早くエレベーターが設置されバリアフリー化が実現するよう区はJR東日本と協議を行っていく。

一般質問



川村 のりあき 議員

特別支援教育について

現在、発達障害等支援を必要とする子どもが増える中、新宿区は東京都の「特別支援教室」全小学校設置計画に基づき、来年度は四谷第六小と鶴巻小を拠点校にしたモデル実施を行います。「特別支援教室」設置と合わせて、特別支援教育を充実させるために以下質問しました。

問 各学校に「特別支援教室」と相談室の確保が必要。早急にとり組むべき。

答 現在、転用可能教室等各小学校の状況を調査検討している。拠点校以外の学校は厳しい状況だが、既存スペースの有効活用など各校の実情に応じた適切な教育環境の確保に努める。

問 教員の専門性向上は待ったなし。今後研修をどのように行っていくか？

答 発達障害の基礎的な内容や最新の知見等の理解を深める資料を作成し、教員・保護者対象の研修を今年度各小学校で実施する。

問 全区立幼稚園・小中学校で教員1名が指名される特別支援教育コーディネーターの役割は、校内の体制づくりや関係機関との連携など大変重要。複数配置を。

答 児童・生徒の多様なニーズに応え、効果的な支援を継続的に進めるように、コーディネーターの複数配置について検討する。



区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党 新宿区議団はがんばります！

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。



ホームページのQRコード